

1 京都府総合計画の改定にあたって

(1) 総合計画改定の背景

令和元（2019）年10月に、京都府のめざす方向性を示す「京都府総合計画」を策定しました。

その際には、

- ・ 少子高齢化・人口減少の進展による経済活動や地域コミュニティの維持などへの影響、
 - ・ 近年の技術革新による社会のスマート化の進展を背景とした、産業分野や暮らしでの活用への大きな期待、
 - ・ 想定を超える規模の自然災害の頻発化による、安心・安全に対する脅威の高まり、
- などの課題を克服し、20年後の2040年に実現したい京都府の姿として掲げた「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」をめざすための方向性や取組をお示しました。

しかしながら、京都府総合計画策定後すぐの令和2年1月以降に、新型コロナウイルス感染症が拡大し、私たちの日常、社会のありようは一変しました。

命と健康への不安が社会を覆い、社会経済活動に大きな影響が生じました。

- ・ 私たちが、便利で豊かになったと信じていた社会が、実は、デジタル化がいかに遅れており、未知の感染症に対して、いかに脆弱なものであったのか、
 - ・ 感染症への備えが整っていなかったことで、社会経済活動がこれほどまでに長期にわたって大きく影響を受けるのか、
- ということを認識させられることになりました。

一方、人との交流・接触を制限する社会のあり方は、テレワークや地方移住の広がりに見られるように、私たちの働き方や価値観を大きく変えるとともに、家族や社会との繋がりの重要性を再認識させることになりました。

また、令和4年に入ってから、ロシアのウクライナ侵攻により、多くの命が奪われるとともに、グローバルな社会経済システムの混乱に拍車がかかり、原油価格・物価高騰や、サプライチェーンのさらなる毀損、国際秩序や安全保障の不安定化などが進みました。

経済・雇用情勢の悪化等により、社会的に弱い立場にある方々や中小企業等が特に深刻な影響を受け、しわ寄せが生じている実情が浮き彫りになりました。

こうした社会の脆弱性が明らかとなり、社会経済情勢の不安定化が進む中で、人口減少や少子高齢化、それに伴う地域社会の衰退といった従来からの構造的な課題も、より深刻化し、エネルギーや食糧といった私たちの暮らしや産業を支える土台もまた脆弱であることを認識せざるを得なくなっています。

まさに、歴史的とも言える社会の大きな転換点を迎える中で、府民の皆さまが、安心して、豊かに暮らし、将来に向かって夢を抱いていただくためには、新たな府政の方向性や取組をお示しする必要があると考え、今般、府政運営の羅針盤となる総合計画を前倒しで改定することといたしました。

国際情勢は緊迫の度を増し、新型コロナウイルス感染症への対応や原油価格・物価高騰などは、現在進行形の課題です。

今回の計画でお示した方向性や取組だけでなく、今後新たに発生する課題にも機動的に対応してまいります。

(2) 京都府の将来像について

「20年後に実現したい京都府の将来像」について、こうした社会情勢の変化を踏まえ、一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざすために、どうあるべきかについて改めて検証しました。

総合計画の前倒しによる改定に至る背景を考えたとき、今回再認識させられた「絆」や「交流」の大切さ、京都の「豊かさ」の源泉となる「文化」を継承し、常に新しい文化や産業を創造していくことの価値、気候変動による災害を実感する中で、環境との共生を図っていくことの重要性に改めて気付かされたところです。

この気付きを大切にし、

- ①人と地域の絆を大切にすあたたかい京都府
- ②文化の力を継承し新たな価値を創造する京都府
- ③豊かな産業と交流を創造する京都府
- ④環境と共生し安心・安全が実感できる京都府

を、2040年に京都府が実現したい姿として提示します。

(3) 基本計画改定の視点

2年間を越える新型コロナウイルス感染症への対応の中で、京都府の施策遂行に当たっては、感染防止対策と社会経済活動とのバランスを図りながら、府民への要請や協力依頼を基本とする感染症対策を、その時々状況に応じて、どのように効果的に行っていくのかが常に問われてきました。

府民・事業者の皆様へ協力をいただきながら、施策を有効に届けるためには、皆様の納得を得て、連携を図ることが重要であり、そのためには京都府と府民の信頼関係が大切であることが再認識されました。

また、コロナ禍によって、人と人との接触機会を減少させる行動変容を余儀なくされた結果、

- ・ 子育て世代の孤立化が課題となり、社会全体で子どもや子育て世代を「あたたかく」見守り支えていくこと、
- ・ 人と人との絆や、交流の大切さを今こそ生かしていくこと、
- ・ 社会的に弱い立場にある方々や中小企業など、厳しい状況にある方々に寄り添うこと、
- ・ 一方、デジタル化の進展を踏まえ、テレワークや地方移住といったリモートワークを前提とした新たな働き方、価値観への対応、

の重要性が再認識されました。

このように社会構造が大きく変わっていく中で、誰もが未来に夢や希望を抱いていくために、最も重要なのは、「日々の生活」を守っていくことでもあります。このためには、コミュニティの重要性を認識しながら、人々の支え合いによる「あたたかい社会」づくりを進めていく必要があります。

今回の基本計画の改定に当たっては、「あたたかい京都づくり」を「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点で検討を進めることといたしました。

「安心」は、全ての営みの土台となるものです。ここが損なわれれば、私たちは日常生活を送れないばかりか、京都が長年培ってきた奥深い文化や芸術、多様な産業構造が損なわれてしまいます。新型コロナウイルス感染症や今後も発生しうる新興感染症、激甚化・頻発化する自然災害、また、犯罪などから府民の皆様への命と暮らしを守ることはもちろん、価格高騰などに対する緊急対策も重要です。

こうした「安心」を土台として、人と人との絆を大切にし、未来に希望を持てる日々を送るために大事になってくるのが「温もり」と「ゆめ実現」です。

人は、コミュニティに温かく包まれないと人間らしく生きてはいけません。未来を担う子どもたちをあたたかく育むと同時に、府民の皆様の生活や絆を守る、「温もり」のある社会を作っていくことが重要です。とりわけ、人口減少はあらゆる課題の根源とでも言うべきものであり、京都が今後も、あらゆる人にやさしく、活力あるまちであり続けるためには、子育てにやさしい京都づくりを進めていくことが重要です。また、心豊かな生活を送るためには、自然とも共生した、環境にやさしい社会づくりも必要になってきます。

私たちが未来に夢や希望を持ち、京都の魅力と活力を創造しながら、日々の生活を送ることができなければ、「あたたかさ」は生まれません。そのためには、「ゆめ実現」が可能となる社会を作っていくことが重要です。京都の活力の源である産業や文化、スポーツ、学生などの力が最大限発揮できるような社会づくりが重要です。

「将来構想」で掲げる将来像の実現に向けては、京都府と府民との信頼関係をもとに、この「安心」、「温もり」、「ゆめ実現」の3つの視点に基づき、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」を進めていきます。

(4) 基本計画改定のポイント

1. 「5つのチャレンジ」から、新たな課題に対応する「8つのビジョンと基盤整備」へ

令和元（2019）年10月に策定した基本計画では、「子育て環境日本一」、「府民躍動」、「文化創造」、「新産業創造・成長」、「災害・犯罪等からの安心・安全」の5つの分野からなる「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」を設定しました。

今回の計画では、総合計画改定の背景をベースに、まず、私たちがめざす基本的な方向性を考える上で、重要となるポイントについて検討しました。

<医療・福祉への不安や災害・犯罪の脅威への対応>

新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、感染防止対策と社会経済活動とのバランス、府民への要請や協力を基本とする感染症対策をどのように効果的に行っていくか、が大きな課題となりました。

新興感染症など健康危機管理事象の発生にも対応でき、かつ、府民の社会経済活動へ

の影響が最小限となるよう、保健・医療・介護体制を平時から備えておけるシステム、ネットワークづくりが重要です。

コロナ禍において、特に高齢者や子どもたちが、住み慣れた地域社会の中で、安心して暮らせる居場所・環境づくりの重要性が浮き彫りになりました。人口減少、超高齢化の進展が予想される中、医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制を強化するとともに、福祉・介護・保育に関連するシステムを少子高齢化社会を支えるインフラと位置づけて、府内どの地域でも安心して、医療・福祉などの必要なサービスを受けることができる社会づくりが必要です。

世界的な気候変動の影響も受け、自然災害は激甚化・頻発化しており、また、過疎化・高齢化による地域防災力の低下が進んでいるなど、災害にどう対応していくのかが大きな課題となっています。

国や市町村と連携し、河川改修など流域治水の取組や土砂災害対策を進めるとともに、デジタル技術を取り入れた予測に基づく先進的な危機管理システムの構築や、地域企業・大学生との連携を通じて、自然災害への備えを強化する必要があります。

新型コロナウイルス感染防止のための行動制限の影響もあり、犯罪認知件数は減少しましたが、依然として特殊詐欺等の被害や子どもの安全を脅かす事案が発生しています。

デジタル化の進展は、便利で快適な生活をもたらす一方で、サイバー犯罪やサイバー攻撃による被害は深刻化しています。先端技術を活用するとともに、地域住民やボランティア団体、学校等との連携を強化することで、犯罪・交通事故の起きにくい社会づくりが重要になります。

<人口減少・少子高齢化・共生社会への対応>

日本の構造的課題である少子化は、コロナ禍を経てさらに進行するおそれがあり、今後、当面の労働力不足はもとより、長期にわたる生産年齢人口の減少をもたらし、産業における事業承継、地域社会の維持に暗い影を落としており、あらゆる社会課題の根源とも言うことができます。

すべての子どもが周囲から「包み込まれているという感覚」を実感でき、子育て世代が子育て本来の喜びや楽しさを実感するとともに、「子育てにやさしい社会はすべての人にやさしい社会」であることを社会全体でポジティブにとらえていくことができる社会づくりが必要です。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、感染症に関連した差別が生じるとともに、依然として、部落差別、性別、障害のある人、外国人等に対する差別や、子どもへの虐待等、様々な人権問題が存在しています。地域や社会とのつながりや人々との絆を大切に、誰もが活躍できるダイバーシティの高い社会づくりが必要です。

少子高齢化が続いている中で、コロナ禍によってテレワークなど新たな働き方や多様な価値観が広がりを見せており、人生100年時代に対応できるスキルアップやスキルチェンジの重要性が高まっています。誰もが、生涯を通じていきいきと活躍できる、温もりのある生涯現役の社会づくりが必要になります。

<環境共生への対応>

コロナ禍が世界的なパンデミックとして拡大した背景には、人と環境の適切な関係性が崩れたことがあるのではないかと指摘もあります。また、ロシアのウクライナ侵攻等による世界経済の不安定化により、私たちの暮らし、産業の土台となるエネルギーや食糧の安定確保への信頼が揺らいでいます。今こそ、環境先進地・京都として、ライフスタイルの変化を環境負荷の軽減につなげるとともに、環境に配慮した活動が地域経済の活性化にもつながる仕組みづくりや、廃棄物が限りなく削減されたゼロエミッション社会の構築をめざしていくことが重要です。

<京都産業の持続的成長>

京都は、伝統に培われた精緻なものづくりの技術や地域の生活に密着した文化の力を背景に、伝統産業から先端産業まで多様な業種が集積し、大学や研究機関も多数立地しており、その多様な主体が連携・融合することで、しなやかな産業構造を築き上げている強みがあります。

コロナ禍により、新たな社会課題が生み出されるとともに、社会課題の解決に繋がる新たなビジネスモデルの創出が求められています。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻により、グローバルな社会経済システムの混乱に拍車がかかっています。日本企業の国際競争力の低下が懸念される中、今こそ、京都が持つ他地域にまねのできない歴史や奥深い文化、しなやかな産業構造など多様な資源を再評価して、社会課題解決に向け、世界に通用するオープンイノベーションを生み出すとともに、京都産業の持続的な成長に繋げることが必要です。

コロナ禍によって、外食産業は大きな影響を受けています。一方、内食や中食が見直されるなど、消費市場の変化が進み、気候変動の激化、国際情勢の緊迫化は、グローバルな食糧調達への不安を招いています。今こそ、京都府の農林水産業の成長産業化と次代の農林水産業を担う人材の育成が重要です。

<京都文化の継承と創造>

京都は、これまでから、西陣織、京友禅、京焼・清水焼などの伝統産業、茶の湯や華道、食文化など多様な文化それぞれが、たて糸、よこ糸となって織物のように組み合わせられて、奥深い文化力を形成し、国内外からも高い評価を得てきました。

コロナ禍を通じて、私たちは、心のうるおいや地域の絆の確保等、文化の持つ役割を再認識しました。また、文化庁の京都移転や2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）は、京都からの文化創造・国内外への発信の絶好の機会となります。今こそ、京都の生活文化、地域文化を守り育てる取組を府内全域で展開するとともに、国内外への発信を通じて、文化の力で活力とうるおいのある豊かな社会を築くことが求められています。

<地域の絆と交流を通じた活力ある地域づくり>

京都には、祇園祭、五山送り火をはじめ、各地で文化的又は民俗的な行催事が長年伝承されてきました。地蔵盆のように、町内単位で子どもたちを囲む、温かみのある習俗も受け継がれています。これらの行催事は、その地域に暮らし、あるいは働く人々が、その作法、流儀や歌舞音曲を次の世代へと伝え合い、教え合うことで、脈々と受け継がれてきたものです。

人口減少が前提となる社会においては、こうした京都の地域の力を再評価し、定住人口だけでなく、それぞれの地域に関心を持って、各自に合った方法で繋がろうとする関係人口・交流人口を増やしていくことが求められます。

京都には、16万人を越える学生・留学生が学び、地域活力の一翼を担ってきましたが、コロナ禍において、友人や社会と繋がりにくい状況が続いてきました。今こそ、京都の強みである大学や学生・留学生の力を地域に取り込むことで、学生の満足を高めるとともに、地域の活力を生み出すことが重要です。

コロナ禍においては、人との接触を避けるため、テレワークやWEB会議などが推進されるなど、人々の働き方や居住地選択の意識に変容をもたらしました。どこにいても働くことができる社会において、住む場所の魅力は重要になってきます。今こそ、地域の魅

力を磨き上げ、発信し、地域の担い手の創出に繋げることが重要になります。

現在、観光による国内外との交流は大きく落ち込んでいます。今後は、長い歴史の中で培われた生活文化や人と自然との共生といった、京都の持つ「本物の魅力」をかけあわせて、新しい価値を創出することで、観光を一つの誘客産業としてとらえるのではなく、人と人との交流を促す大きなエンジンとして位置づける必要があります。

コロナ禍においては、スポーツをすることも観ることも大きな制限を受けましたが、スポーツが、健康増進や体力づくり、人々の楽しみに大きく寄与するだけでなく、人や地域との絆づくりにも役立ってきたことが再認識されました。スポーツを「する」「みる」「ささえる」機能の充実を進め、府民の夢や感動を創出し、地域が固い絆で結ばれる新たな地域づくりが求められています。

以上のような改定のポイントを踏まえて、今回、京都府がめざすべきビジョンを、次の「8つのビジョン」としてまとめました。

<8つのビジョン>

| 安 心 | 温 も り | ゆ め 実 現 |
|--------------------|-----------------------|--------------------|
| ①安心できる健康・医療・福祉の実現 | ③子育て環境日本一・京都の実現 | ⑥未来を拓く京都産業の実現 |
| | ④誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現 | ⑦文化の力で世界に貢献する京都の実現 |
| ②災害・犯罪等からの安心・安全の実現 | ⑤共生による環境先進地・京都の実現 | ⑧交流と連携による活力ある京都の実現 |

<「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり>

「8つのビジョン」を効果的に推進するためには、人・物・情報の流れや日々の生活の基盤を強固なものとする必要があります。

府域では、新名神高速道路をはじめとした高速道路ネットワークの整備、JR奈良線の

高速化・複線化などの鉄道網の整備、京都舞鶴港国際ふ頭をはじめ港湾施設の整備、5G情報網の整備が進んでいます。今後、更なる広域交流・連携を促すためには、ミッシングリンクの解消、幹線道路の整備、地域公共交通の維持を進めることが重要です。また、DX（注1）（デジタル・トランスフォーメーション）やメタバース（注2）をはじめ新技術への対応を推進するため、関係者によるプラットフォームづくりと情報網の整備を進めるとともに、デジタルディバイド（注3）対策、サイバー環境の安全や個人情報保護への目配りも欠かすことができません。

（注1）ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

（注2）アバターで体験するインターネット上の仮想空間サービス

（注3）インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

2. 「5つのエリア構想」から、絆を繋げる「8つの広域連携プロジェクト」へ

改定前の京都府総合計画においては、5つのエリアに着目し、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげる構想を示していましたが、地域振興を進めていく上での前提となる条件も大きく変化しました。

特に、各地域に少子高齢化・人口減少の進展による経済活動やコミュニティへの影響がある中で、グローバルな社会経済システムの混乱や原油価格・物価高騰に加えて、人と人との接触機会を減少させる行動変容を余儀なくされており、それぞれの地域だけでは地域の魅力と活力の創造に取り組むことが困難になっている一方、文化庁の京都移転や2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催などによる国内外から京都への人・物・情報の大きな流れが期待されています。

府域の均衡ある発展を図るためには、府域で進む基盤整備の効果を活用するとともに、市町村単位を越えた広域連携の取組が重要になります。また、コロナ禍で再認識された「絆と交流」をキーワードに、京都府のポテンシャルの源泉となる「産業・物流」「環境」「文化・スポーツ」「観光・交流」の各分野について、相互に連携しながら、府全域で連携して相互に効果を高めていく「広域連携プロジェクト」にオール京都のプレーヤーとともに取り組みます。

また、併せて、これらの府全域での取組と連動し、4つのエリアごとの「広域連携プロジェクト」にも取り組みます。

それぞれのエリアにおいて、歴史的、地理的に、文化面、産業面においても、各市町

村間の強い連携のもと、京都府も協働して、様々な施策を展開してきました。
今回の基本計画改定に当たっては、これまでの連携の成果・蓄積の上に立って、

- ・北部は、北部地域連携都市圏を日本海側最大級の都市圏形成に繋げる視点
- ・中部は、大都市圏に隣接しながら豊かな自然や食に恵まれた立地特性を生かす視点
- ・南部は、新名神高速道路やアクセス道路開通の効果を取り込む視点と学研都市整備の成果を取り込む2つの視点

に焦点を当てます。これら4つのエリア内の連携に加え、エリアをまたがる相互連携についても、京都府が市町村や関係機関と協議しながら施策展開し、相乗効果を図ることで、京都府の将来像の実現をめざしてまいります。

なお、これらの広域連携プロジェクトは、現時点の情勢を踏まえた取組の方向性としてお示しするものです。国際情勢は緊迫の度を増しており、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰など、現在進行形で進んでいる課題の動向や広域連携プロジェクトの進捗に応じ、機動的に対応してまいります。

① 産業・物流広域連携プロジェクト

「未来を拓く京都産業の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、大学、企業、研究機関の集積と連動した、新たなオープンイノベーションや物流網の核を各地に創造するとともに、国内外からの人材流入を促進する広域連携に府域全域で取り組みます。

② 環境広域連携プロジェクト

「共生による環境先進地・京都」をめざし、各地域に効果を波及させるため、環境団体や大学、産業界などとの多様なパートナーシップを生かし、カーボンニュートラルの実現、自然環境の保全と継承、新技術による3Rの推進など、環境・経済・社会の好循環を創出する広域連携に府域全域で取り組みます。

③ 文化・スポーツ広域連携プロジェクト

「文化の力で世界に貢献する京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、京都の長年の歴史の中で培われてきた地域資源を生かしつつ、文化庁と連携して新たな価値を創造するとともに、暮らしに根付いた文化やスポーツを通じ、新しい文化や交流を創造することで人々の絆を核にした交流の好循環を起こす広域連携に府域全域で取り組みます。

④ 観光・交流広域連携プロジェクト

「交流と連携による活力ある京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、京都の多彩な魅力によって、観光客、研究者、ビジネスパーソンなど国内外から多彩な人材を惹きつけ、地域の持つ課題とマッチングすることで、広域的な新たな交流と連動した地域づくりの活性化につなげる広域連携に府域全域で取り組みます。

⑤ 京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で、水平型の連携により実施している先駆的な取組の深化と協働して、日本海側最大級の都市圏の形成と地域の発展をめざします。

また、京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かし、新たな産業拠点の形成や、他地域から人々を呼び込める職住一体型の持続可能な生活圏の構築を進めます。

⑥ 南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ広域連携プロジェクト

府立京都スタジアムや京都トレーニングセンター等との連携を進め、地域の豊かな自然も生かした日本有数のスポーツ健康エリアとしての基盤を生かし、地域の各大学とも協働したスポーツ&ウェルネスの産学公実証を核にした地域づくりを進めます。

また、産業拠点や大学が地域に集積するとともに、自然や食も豊富である地域が隣接することを生かし、双方の良さを取り込んだ生活ができる地域の実現をめざします。

⑦ 京都府南部イノベーションベルト広域連携プロジェクト

産業、大学・教育機関や研究機関が集積する強みを生かして、イノベーションの相乗効果により新たな産業や価値を生み出し、京都の成長エンジンとなる地域をめざします。

また、新たな国土軸である新名神高速道路やアクセス道路の整備を着実に進めるとともに、人流・物流の核として各地域の取組との連携も強化します。

⑧ グレーターけいはんな広域連携プロジェクト

関西文化学術研究都市への研究機関等の集積を生かし、世界の最先端研究と交流するオープンイノベーションの起こり続ける都市づくりを進めます。

関西文化学術研究都市に隣接し、豊かな自然に恵まれ「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部と関西文化学術研究都市との連携を先行して推進することで、「未来技術が実装された都市と田園の共存する地域」のモデルをめざし、関西文化学術研究都市区域の拡張や成果の府域展開に繋がります。